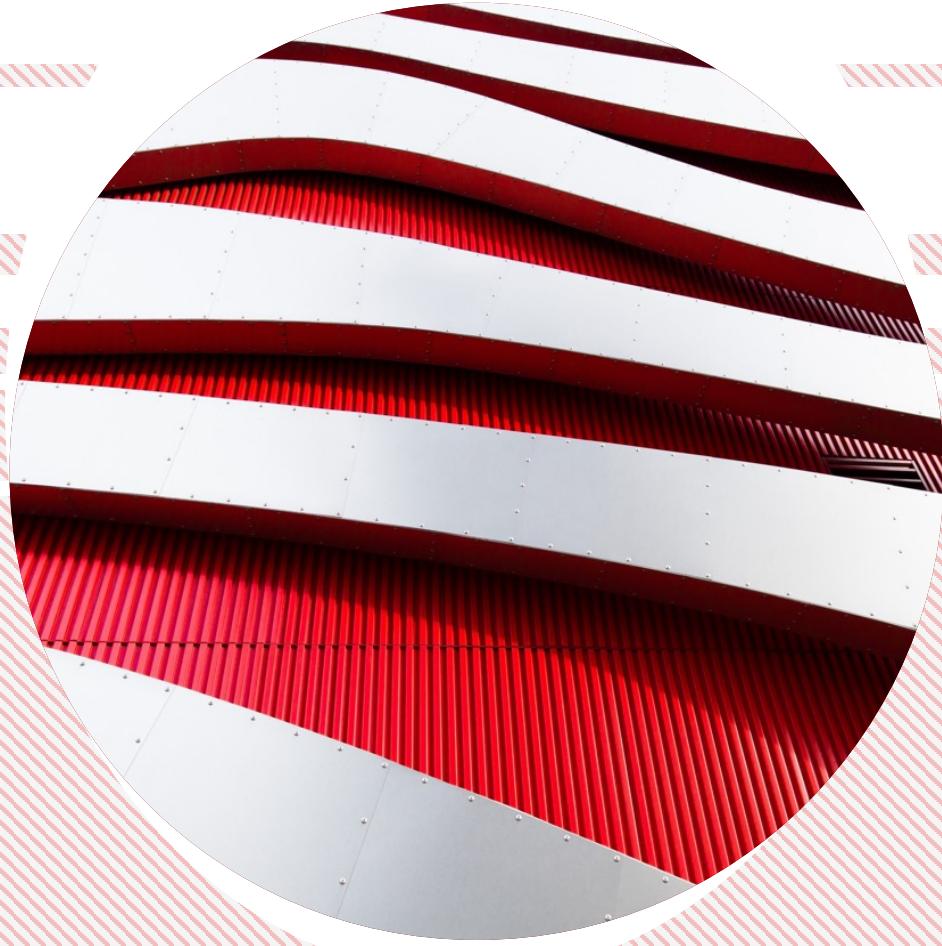


宮城県未来塾講演

令和4年3月5日

自由民主党中央政治大学院長

衆議院議員 下村博文



東日本大震災で明らかになった日本の課題

【立法上の課題】

- ・ 東日本大震災以降、国会では**関連法が71件、政令は159件**成立した。支援が後手後手の中で緊急立法措置が必要であるという状況を示している。
- ・ 地震と津波によって生じた、被災地における瓦礫や倒壊家屋の処理が急務だったが、憲法29条（「財産権は、これを侵してはならない」）に抵触する懸念があり復興作業が遅れてしまったと指摘される。

【国会審議日数の課題】

- ・ 国会審議日数をみると、東日本大震災時では平成23年度1次補正から4次補正まで**111日**の日数を要し、迅速な財政措置ができなかつことが明らかに。

【他の例を見ても】

- 新型コロナウイルス感染症** 令和2年度1次補正、2次補正を合わせて**26日**
→特別定額給付金の支給が遅いという意見が多く寄せられる。
- 阪神淡路大震災** 平成6年度2次補正、平成7年度1次、2次補正で**38日**

【国会議員の任期】

- ・ 新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、令和2年2月から7月にかけて地方首長・議員選挙がそれぞれ全国で100以上行われる。
→東日本大震災、阪神淡路大震災の時は、特措法に基づき地方選挙の延期と1～7ヶ月の任期延長を可能としたが、国会議員は憲法上任期延長はできない。「**民主主義の根幹を揺るがす**」

東日本大震災で事後的に行われた立法措置の例

| | |
|---|--|
| <p>○東日本大震災関連義援金の差押えの禁止</p> <p>東日本大震災に関して被災者等が受け取る義援金は、何らかの措置がないと、差押えの対象となり被災者等の生活支援にまわらないという問題が発生。</p> <p>→H23特別法制定：東日本大震災関連義援金については、差押えを禁止に。</p> | <p>○許可証のない埋葬・火葬</p> <p>東日本大震災では、津波等により、自治体からの許可証の発行を待たずに直ちに埋葬・火葬しなければ、公衆衛生上の問題が発生する事態に。</p> <p>→H25災害対策基本法改正：許可証なしでの埋葬・火葬ができるように。</p> |
| <p>○被災市町村の「がれき」処理を国が代行</p> <p>東日本大震災では、地震や津波により膨大な量の「がれき」が発生し、本来処理を行うべき市町村が迅速・適切に「がれき」を処理できない事態に。</p> <p>→H23特別法制定：被災市町村が行うべき「がれき」処理を国が代わりに行えるように（後にH27災害対策基本法改正で一般法化）。</p> | <p>○許可・届出のない代替施設での医療の提供</p> <p>東日本大震災では、病院の建物が破損したため、当該建物では医療の提供を継続することができない事態に。</p> <p>→H25災害対策基本法改正：許可・届出のない代替施設でも、医療の提供ができるように。</p> |

つまり、救急車や消防車などの緊急車両が、信号に従うことなく現場に急行することは世界中どこでも認められていて、これと同様に、憲法でも「平時」と「緊急時」の対応を分けて考えることはごく自然な当たり前のことである。しかし、我が国の憲法にはこの当たり前のことが欠けてしまっている。

自民党条文イメージ案（たたき台素案）緊急事態条項

| 現行 73条 | 改正イメージ案 |
|--|--|
| <p>内閣は、他の一般行政事務の外、左の事務を行ふ。</p> <ul style="list-style-type: none">一 法律を誠実に執行し、国務を総理すること。二 外交関係を処理すること。三 条約を締結すること。但し、事前に、時宜によつては事後に、国会の承認を経ることを必要とする。四 法律の定める基準に従ひ、官吏に関する事務を掌理すること。五 予算を作成して国会に提出すること。六 この憲法及び法律の規定を実施するために、政令を制定すること。 但し、政令には、特にその法律の委任がある場合を除いては、罰則を設けることができない。七 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を決定すること。 | 現行まま |
| | <p>73条の2 大地震その他の異常かつ大規模な災害により、国会による法律の制定を待つことまがないと認める特別の事情があるときは、内閣は、法律で定めるところにより、国民の生命、身体及び財産を保護するため、政令を制定することができる。</p> <p>② 内閣は、前項の政令を制定したときは、法律で定めるところにより、速やかに国会の承認を求めなければならない。</p> |
| 現行 64条 | 改正イメージ案 |
| <p>国会は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するため、両議院の議員で組織する弾劾裁判所を設ける。</p> <p>② 弹劾に関する事項は、法律でこれを定める。</p> | 現行まま |
| | <p>64条の2 大地震その他の異常かつ大規模な災害により、衆議院議員の総選挙又は参議院議員の通常選挙の適正な実施が困難であると認めるときは、国会は、法律で定めるところにより、各議院の出席議員の三分の二以上の多数で、その任期の特例を定めることができる。</p> |

自民党条文イメージ案の説明

【前提として】

- 1990年以降104カ国で新たに憲法が制定されたが、**104カ国すべての国で何らかの「緊急事態条項」が規定**されている。

→1946年の憲法制定に関するGHQとの交渉過程で、日本側が主張した緊急閣令の制度は拒否され、参議院の緊急集会のみが認められた。関東大震災時は山本権兵衛首相(当時)が緊急勅令に基づき食料確保・物資調達を行い危機を乗り越える。

【条文の内容】

- 一般的に緊急事態条項には**「戦争」「内乱・テロ」「大災害」**が想定をされている。自民党イメージ案では**「大災害」に限定**している。※「感染症の大規模なまん延」を含むかは今後の検討。
- ナチスドイツの「全権委任法」と混同されるが、自民党イメージ案は「緊急時において、国会が機能していないときに、あらかじめ定める法律に基づき、一時的に政府に立法権の一部を委ねる」ものであり、「一般的に立法権を政府に与える」ような「全権委任法」とは全く違う。
- 64条の2を新設することによって、特例として任期延長を認める検討している。ただし、与党都合で選挙を先延ばしできないよう、出席議員の**単なる過半数ではなく「3分の2以上の特別多数」**による国会の議決を必要としている。

国と地方で憲法論議を進め 新たな国づくりに挑戦します

1 自衛隊の明記

(条文の新設)



①合意という憲法学者は少ない現状です。
②中学校の大半の教科書(7社中6社)が自衛隊違憲論を記載しています。

2 緊急事態対応

(条文の新設)



わが国は有史以来、巨大地震や津波が発生。南海トラフ地震や首都直下型地震などの最大規模の地震や津波などへの迅速な対応が求められています。

3 合区解消・地方公共団体

(条文の拡充)



人口の減少と東京一極集中が進む中、①人口の少ない県に配分される定数の削減、②鳥取・島根、高知・徳島では各県から一人ずつ参議院議員が選べない、③異なる合区、④地方の声が政治に反映されにくくなる、などの問題が指摘されています。

4 教育充実

(条文の拡充)



誰もが家庭の経済事情に左右されることなく、質の高い教育を受けられる社会が求められています。

自民党

1 自衛隊の明記 ※現行9条を維持した上で

第9条の2 前条の規定は、我が国の平和と独立を守り、国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として、法律の定めるところにより、内閣の首長たる内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする自衛隊を保持する。

②自衛隊の行動は、法律の定めるところにより、国会の承認その他の統制に服する。

3 合区解消・地方公共団体

第47条 両議院の議員の選挙について、選挙区を設けるときは、人口を基本とし、行政区画、地域的同一性、地勢等を総合的に勘案して、選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定めるものとする。参議院議員の全部又は一部の選挙について、広域の地方公共団体のそれぞれの区域を選挙区とする場合には、改選ごとに各選挙区において少なくとも一人を選挙すべきものとすることができます。

前項に定めるほか、選挙区、投票の方法その他両議院の議員の選挙に関する事項は、法律でこれを定める。

第92条 地方公共団体は、基本的な地方公共団体及びこれを包括する広域の地方公共団体とすることを基本とし、その種類並びに組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める。

4 教育の充実 ※現行26条①②を維持。89条追記

第26条③ 国は、教育が国民一人一人の人格の完成を目指し、その幸福の追求に欠くことのできないものであり、かつ、国の未来を切り拓く上で極めて重要な役割を担うものであることに鑑み、各個人の経済的理由にかかわらず教育を受ける機会を確保することを含め、教育環境の整備に努めなければならない。

日本の厳しい経済状況

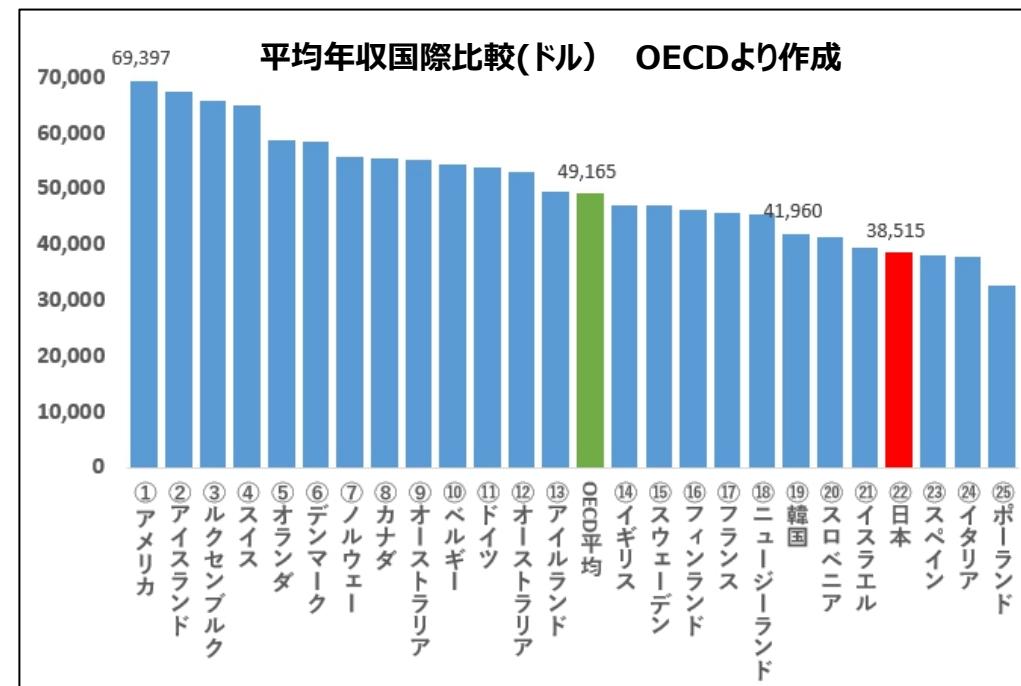
一人当たり名目GDP（購買力平価換算）IMFより作成

| 順位 | 国名 | 単位：US\$ |
|----|----------|---------|
| 1 | ルクセンブルク | 117,984 |
| 2 | シンガポール | 98,512 |
| 3 | カタール | 96,607 |
| 4 | アイルランド | 95,994 |
| 5 | スイス | 73,246 |
| 6 | アラブ首長国連邦 | 71,139 |
| 7 | ノルウェー | 65,841 |
| 8 | 米国 | 63,358 |
| 9 | ブルネイ | 62,306 |
| 10 | サンマリノ | 60,490 |
| 11 | 香港 | 59,656 |
| 15 | 台湾 | 55,856 |
| 16 | オーストリア | 55,453 |
| 18 | ドイツ | 54,551 |
| 21 | オーストラリア | 51,781 |
| 25 | カナダ | 48,759 |
| 26 | サウジアラビア | 46,489 |
| 27 | フランス | 46,325 |
| 28 | 韓国 | 44,750 |
| 29 | イギリス | 44,154 |
| 32 | ニュージーランド | 42,446 |
| 33 | 日本 | 42,212 |
| 34 | イスラエル | 41,271 |
| 35 | イタリア | 41,268 |

国際比較で見たときに、GDPは世界第3位であるが、一人当たり名目GDP（購買力平価換算）で見ると33位。

つまり、一人一人の稼ぐ力、国力で見ると低下している。周辺東アジアでも、香港・台湾・韓国に次ぐ4番目となっていることが分かる。

平均年収もOECD平均より低く22位/37ヶ国中。



自民党 中央政治大学院長の役割

①新たな取組。国会議員参加型講座「まなびと塾」

衆議院議員1～3期生、参議院議員1期生の計104名を対象に、議員参加型の新しい講座を立ち上げ。「新しい時代の国家ビジョン—幸福度世界一の国へ」をテーマとして、国会議員一人ひとりが各5分間のプレゼンを実施。

※異業種勉強会や大学ゼミ単位で参加できる「まなびとプロジェクト」や個人単位で参加できる「まなびと夜間塾」も併せて開催。

②全国の地方政治学校の運営

全国47都道府県の地方政治学校の運営。各地方政治学校の要請に基づき、全国に出向き講演を行う。今後は隔週で講演予定。

④学生インターンシップの実習支援

大学生（院生・専門学校生）を対象に各種インターンシップを開催。議員秘書の仕事を間近で体験できる場を提供。政治に関する知識がなくとも学生が安心して実習できるようサポート。

まなびと塾
まなびとスクola・オープン講座
新しい時代の国家ビジョン
幸福度世界一の国へ

▶ 詳しくはこちら



あなたの街で政治を学ぼう
全国の地方政治学校

▶ 詳しくはこちら

大学生・院生・専門学校生対象
インターンシップ

▶ 詳しくはこちら



下村博文 LINE公式 アカウント

QRコードからご登
録

LINEアプリ上の「スキャン」から



下のQRコードを読み取り、
「友だち追加」をタップしてください。



YouTube 「博文チャンネル」

下のQRコードを読み取り、

「チャンネル登録」

動画の「高評価」 を
お願いします。



政治家『下村博文』



『吉木薈絵の博文さんに
聞いてみよう！』

